

令和 8 年 度  
事業計画書及び予算書

自 令和 8 年 4 月 1 日  
至 令和 9 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会



# I 事業計画の部



# 令和8年度事業計画

(令和8年3月25日理事会承認)

## 1 事業活動方針

令和7年度は、大阪・関西万博開幕や初の女性首相就任など大きな転換点となる出来事が続いた。少子高齢化による「2025年の崖」が本格化し、人材不足や社会保障の負担増に直面する一方で、エージェント型AIの普及などDXは加速した。コメ価格高騰や世界的な経済情勢の不安定さに揺れる中、持続可能性と変革が問われた、明るい話題と社会課題が混在する激動の一年となった。

環境政策分野では、2035・40年度の新削減目標(NDC)に向けた地球温暖化対策計画が閣議決定され、GX(グリーントランスフォーメーション)推進が加速した。さらに、PFAS等の規制強化や生物多様性保全のTNFD対応など、化学物質・自然資本分野への取組も本格化し、世界環境デーでもプラスチック汚染対策が焦点となるなど、気候・生物・汚染の三重危機対応が必須となってきた。環境アセスメント制度に関しても、令和7年6月に再エネ海域利用法、環境影響評価法の改正法案が成立するなど、協会活動を取り巻く状況は、引き続き大きな変化の中にある。

令和8年度においては、「JEAS中長期ビジョン(2018~2027)」の実施計画として令和6年度に策定した「中期計画2025~2027」を基本に、社会情勢の変化、会員の要望に柔軟に対応した活動を進め、「未来を切り拓く環境アセスメント」の推進を図っていく。主な活動の概要は以下に示すとおりである。

再エネ海域利用法改正法(「海洋再生可能エネルギー海域利用促進法」)については今年度施行に併せ、同法律に基づき国が洋上風力発電に関する海洋環境等の保全の観点からの調査を行うこととされており、調査研究、セミナー・研修等さまざまな活動を通じて国の施策に一定の貢献をしていく。環境影響評価法改正法の施行も予定されており、建替事業のアセス手続きの見直しや、アセス図書の公開の取り組みが進められることから、これに関連する調査研究、セミナー・研修等を行っていく。また、環境アセスメント分野の拡大、技術進展に向けて、引き続き、様々な課題に対応した研究活動を進めていく。

ホームページやJEASニュースを始めとした協会の広報については、その在り方を見直し、効果的なPR活動を進めていく。

これまで公益目的財産の活用で実施してきた公開型セミナー開催事業は、令和7年度をもって公益目的支出計画の実施が完了し全て収益事業に移管するが、今後も継続させることとし、会員向けセミナー、研修・講習会と併せて魅力的な活動を進めていく。

「環境アセスメント士」に関しては、国土交通省の民間技術者資格として認定登録され、環境省や地方自治体においても活用の動きが具体的にみられる状況となっており、登録者は順調に増加し797名となった。公益目的財産の活用で実施してきた資格制度事業も、令和8年度以降資格制度特別会計に復することを機に、環境アセスメント士認定資格制度の内容を抜本的に見直す方針とし、将来に向けた資格制度在り方の検討を開始する。

令和7年度から検討を開始した若手主体の「協会の在り方検討ワーキング」を継続して進めるとともに、「長期ビジョン策定委員会」を立ち上げ、長期ビジョンの素案を作成する。

支部活動については、各支部の特性を踏まえた取組を積極的に進めるとともに、関連部会と連携の上、各種セミナーなどを企画し実施していく。

海外交流については、本年は、令和8年10月24日~26日に開催が予定されている第18回AIC(アジア影響評価会議:島根県松江市)へ参加し、協会のPRや海外の諸団体等と交流する。また、海外展開の参考情報を提供する技術セミナーも例年通り開催する。

その他、適正な積算基準の整備や新しい技術の環境アセスメントへの適用、大学生を対象とした業界PRによる会員会社の人材確保のサポートなどの取組を継続する。

なお、本年度の協会全体の活動テーマとして「ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に貢献する環境アセスメント」、「カーボンニュートラル(炭素中立)の達成に貢献す

る環境アセスメント」を設定し、このうち今年度は特に生物多様性（30by30、OECM、NbS等）、グリーンインフラ、ブルーカーボン、再生可能エネルギー（洋上風力、陸上風力、太陽光等）等のほか、サーキュラーエコノミーやDXにも着目して研修・セミナーなどで取り上げていくとともに、様々な活動で会員メリット向上を念頭に置いて取り組んでいく。

令和8年度の主要施策は、以下のとおりである。

#### 【令和8年度 主要施策】

- ・洋上風力発電等の新たな制度に基づく環境アセスメントの進展への貢献
- ・ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラルの達成に資する環境アセスメントの推進
- ・本部・支部一体となった活動の推進による会員サービスの向上
- ・効果的なPRによる業界の社会認知度の向上
- ・環境アセスメント士の活躍の場の拡大に向けた活動の推進
- ・若い世代・中堅技術者の育成や大学生を対象とした業界PRなど会員の人材確保や人材育成サポート
- ・最新の環境アセスメントを取り巻く新しいテーマについての情報発信

## 2 事業内容

### (1) 企画部会

#### 1) 企画運営委員会

中期計画（2025～2027）に掲げられる社会貢献の推進、交流・連携の強化、技術の研究・深化・展開及び継承、協会の基盤強化に係る主な施策の活動を推進する。

##### ①社会貢献の推進

- ・政策提言に向けたワーキングにおいて、新規の政策提言発出に向けた検討を進める。
- ・自主アセスメントを対象とした認証制度、環境アセスメントの推進方策としての表彰制度等についての検討を進める。
- ・環境アセスメント士の活躍促進に向けて、実務者研修への環境アセスメント士の講師派遣等の活動を継続するとともに、教育機関、自治体・企業等への講師派遣の検討を進める。

##### ②交流・連携の強化

- ・セミナー等開催における各支部との連携強化について、活動テーマ・セミナー企画検討会においてセミナー委員会と協働で活動テーマ、セミナー企画等に関する意見交換を行う。

##### ③技術の研究・深化・展開及び継承

- ・将来に向けた環境アセスメント資格制度の在り方について、委員会を立ち上げて検討を開始する。
- ・環境調査・分析技術検討グループでの新技術の活用検討・展開を進める。

##### ④協会の基盤強化

- ・次期長期ビジョンの策定に向けて、協会の在り方検討ワーキングにおける意見交換を継続するほか、長期ビジョン策定委員会を立ち上げて、次期長期ビジョンの検討を開始する。
- ・就職を控えた学生の業界理解を深める活動として、学生に向けた業界説明会を開催する。
- ・環境調査会社対象の若手交流会を環境調査・分析技術検討グループにて開催した。

- ・会員サービス向上に向けた取組として、JEASサロンを開催する。

## 2) 海外交流グループ

### ①海外交流に係る活動

海外交流に係る活動として、令和8年10月24日～26日に開催が予定されている、第18回AIC（アジア影響評価会議：島根県松江市）へ参加し、協会のPRや海外の諸団体等と交流する。

今後、環境アセスメント学会等と協議し、①正式な協賛の可否、②協会を紹介するパネル展示の可否、③韓国・香港・中国本土・日本等で開催するパネルディスカッションへの参加の可否、④JEAS 会員企業への参加要請の可否、などの詳細について開催までに精査していくものとする。

### ②海外技術セミナー

海外の環境アセスメント制度や自然環境・生活環境に詳しい外部講師や、海外進出を先行している会員企業から、NbS（ネイチャー・ベースド・ソリューション）やリジェネラティブ（環境再生）などの最近のキーワード、実際に行っている事業状況等を踏まえ、海外における環境関連技術等について会員向けセミナーを開催する。

### ③その他

海外技術セミナー等に係る JEAS ニュースへの原稿作成や、環境アセスメント学会が行う国際交流イベント等への協力を実施する。

## 3) 積算資料グループ

次期バージョンの発刊に向け、「要素編」の新規項目を積算資料へ反映させていく。併せて、既存項目の時点修正等を行い、必要に応じて自治体や有識者へのヒアリングを実施することで、積算資料としての精度を高めていく。

これらを踏まえ、今年度内に新バージョンの発刊を目指す。

## (2) 広報部会

### 1) 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行う。

また、広報のあり方に関する WG を開催し、広報のあり方を取りまとめる。

#### ①情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を開催し、環境影響評価などに関する最新の情報を収集し、その概要を JEAS ニュース及び JEAS ホームページに掲載する。
- ・上記に加えて、地方公共団体の環境アセスメント担当部署との意見交換会を行う。

#### ②情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布する。
- ・会員への定期アンケートを実施し、会員の状況やニーズ等を把握する。

#### ③情報発信

- ・JEAS ホームページについて情報発信、更新など活用状況についてフォローを行う。また、会員メリット向上等の視点を考慮しつつ、ホームページのあり方等の検討結果に基づき、ホームページのリニューアルを計画する。
- ・JEAS ホームページのリニューアルにあたっては、Google アナリティクスを導入し、サイトの訪問者の情報の把握に努める。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」について定期的なチェックを行い、問題がないかを確認する。

### 2) JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを年2回（7月、1月）発行する。

誌面構成については、昨年度と同様に特集、エッセイ、JEAS レポート他で構成する。特集を活用して環境アセスメント等に関する技術情報、事例、研究成果や協会の今年度の活動テーマ等をできるだけわかりやすく紹介する。また、JEAS レポートのコーナーでは、諸活動のPR、研究成果の活用、社会還元の推進等可能な限りJEASの活動内容を紹介する。

JEASの認定資格である環境アセスメント士については、資格・教育センター便りのコーナーを通して、認定試験や登録、資格更新手続等についての情報提供を行っていくほか、アセスメント士紹介についても掲載を検討する。

表紙写真については、例年同様にコンテストを開催して、参加型の誌面構成による会員の交流機会を創出し、協会活動の活性化を図る。

JEASの広報のあり方WGでの検討を受け、経費節減を念頭に広報や情報提供のニーズとシーズを意識した紙面内容へ、順次転換を図っていく。

### **(3) 研修部会**

#### **1) セミナー委員会**

公開型セミナーを開催する。年4回程度、協会の社会貢献の一環として、話題性のあるテーマ等について会員以外の人々も聴講できる公開セミナー・シンポジウムを実施する。また、外部の学会・協会との共催を図る。

会員向けセミナーを年3回程度、野外セミナーを年1回開催する。

##### **① 会員向けセミナー**

今年度の会員向けセミナーは、有識者等から直接講演していただくこととし、会員企業にとって有用な情報を提供することを目的として開催する。また、中堅若手技術者の研修と相互の交流を目的としてグループワークを開催する。

##### **② 野外セミナー**

研修と相互の交流を目的として、自然観察や自然再生あるいは環境アセスメント事例に関する野外セミナーを開催する。支部の情報や人脈に接する機会を設けると同時に、本部・支部間の交流を図る等、本部・支部の活性化を目的として、1回支部共催セミナーとして実施する。

#### **2) 教育研修委員会**

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会について集合形式・オンライン形式により開催する。

##### **① 環境アセスメント入門研修会**

令和7年度と同様に、環境アセスメントを担当する若手技術者を主な対象とした入門研修会を1回開催する。また、若手技術者同士の交流機会の創出といった本研修会の目的も踏まえ、開催形式は集合形式とし、交流会の開催も想定する。なお、本年度は支部との共催についても検討を行う。

##### **② 環境アセスメント実務研修会**

令和7年度と同様に、環境アセスメントに係る実務経験を数年程度積んだ中堅技術者を対象に、実務研修会を1回開催する。中堅技術者同士の交流機会の確保、人的ネットワークの形成といった本研修会の目的も踏まえ、開催形式は集合形式を想定する。

##### **③ 環境アセスメント士受験講習会**

令和7年度と同様に、環境アセスメント士認定資格制度の普及、受験者の拡大に寄与するため、受験対策講習会を1回開催する。本講習会の受講希望者数の増加を踏まえ、開催形式は集合形式及びオンライン形式の併用を想定する。

##### **④ 技術士受験講習会**

令和7年度と同様に、技術士第二次試験の受験希望者を対象とした受験対策講習会を1回開催する。開催形式はオンライン形式を想定し、開催時期は、前年度合格者による合格体

験談発表の準備期間等を考慮し5月を想定する。なお、講習会開催に先立ち、技術士試験申込開始時期に合わせて試験概要・申込書対策に係る講習会資料を協会ホームページに掲載を予定する。

#### ⑤技術交流会

令和7年度と同様に、会員相互の技術交流及び業務の活性化、会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会との共催により技術交流会を1回開催する。参加の容易さを考慮し、開催形式はオンライン形式を想定する。

### (4) 研究部会

#### 1). 研究活動

##### <2026~2027年度の研究活動>

2026~2027年度における各研究会の研究活動について、新たに研究員を公募により募集して令和8年度から2年間の活動を開始し、2年間の調査研究に着手する。また、研究部会の現活動の見える化・情報提供のためHP更新を行う。

##### ① 生物多様性研究会（募集人員 20名程度）

・2 大地球環境問題の1つである「生物多様性」については、何億年もの長い歴史の中で、さまざまな環境に適応し進化して、その生物の生命を受け継ぎ、我々人類を支えてきた源であり、確保していかなければならない重要な命題である。ネイチャーポジティブ社会の実現に向けて、様々な課題に対して対応していく必要があるため、本研究会では、これらの課題に対する環境アセスメント制度、手法・技術等の研究を行う。具体的な研究テーマは研究会の中で討議し、決定していく予定である。

##### ② 気候変動研究会（募集人員 20名程度）

・2 大地球環境問題の1つである「気候変動」による影響は未知数であり、新たな領域も視野に入れて適用・緩和していかなければならない重要な命題である。カーボンニュートラル社会、更には持続可能な社会の実現に向けて、様々な課題に対して対応していく必要があるため、本研究会では、これらの課題に対する環境アセスメント制度、手法・技術等の研究を行う。具体的な研究テーマは研究会の中で討議し、決定していく予定である。

##### ③ アセス制度・技術研究会（募集人員 20名程度）

・環境アセスメントの制度は、事業に関する環境配慮、コミュニケーションによる合意形成の2つの機能を有している。一方、「現行のアセスメント制度・技術」は、その在り方を踏まえれば、様々な課題があるため、これらに対応していく必要があり、本研究会では、現行の環境アセスメント制度の基礎的な知識を取得しながら、制度の拡大・拡充、手法・技術の応用等に関する研究を行う。具体的な研究テーマは研究会の中で討議し、決定していく予定である。

##### <2024~2025年度の研究活動>

2024~2025年度における各研究会の研究活動成果について、成果報告書としてとりまとめるとともに、DVDをJEAS会員及び関係機関等に配布する。また、JEASニュース編集委員会と連携し、JEASニュースにて、研究部会活動報告の記事を掲載する。更に、セミナー委員会との共催でJEAS公開セミナーを開催し、研究成果報告を行う。

#### 2) 研究部会内部の交流、連携の促進

・JEASの会員メリット・魅力の向上に向けて、研究活動成果の中間段階で、研究会相互に研究内容を共有し意見交換することで研究部会活動の質を高めるとともに、研究部会メンバーの相互交流を図り研究会への参加意欲を高めることを目的に、研究テーマの開始段階における研究部会全体意見交換会を開催する。

#### 3) 外部連携の促進

・環境アセスメント学会との連携（第25回年次大会での論文投稿、若手研究会への参加）を継続するとともに、生物多様性分野における国際規格（ISO/TC331）の国内検討会へのオブザーバー参加など、その他団体との連携・交流を進める。

## **(5) 支部活動**

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。また、地方自治体等との交流・連携を推進し、オンライン方式の活用により、本部との協力のもとに公開セミナー他各種セミナー等を実施する。

### **1) 北海道支部**

- ①公開技術セミナーを1回開催する。開催は対面方式を基本とし、2026年度活動テーマや支部の地域性等を踏まえ、開催時期・内容等を検討する。
- ②野外セミナーを1回開催する。
- ③自治体等との意見交換会を1回開催する。

### **2) 東北支部**

- ①公開技術セミナーを1回、ハイブリッド形式で開催する。
- ②野外セミナーを1回開催する。
- ③技術士受験講習会（二次試験模擬面接）を1回開催する。
- ④官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ⑤学生向けPR事業（東北地方の大学を中心としたアプローチなど）を1回開催する。
- ⑥若手技術者交流会を1回開催する。
- ⑦環境アセスメント士認定資格試験を仙台会場で支援する。

### **3) 中部支部**

- ①見学先の状況に応じて6月～10月を目途に野外セミナーを1回開催する。本事業は本部セミナー委員会と連携して実施する。
- ②10月を目途に技術者交流会を1回開催する。
- ③環境アセスメント士受験対策は、本部にてアセスメント士セミナーを開催する場合はこれを活用する。また、本部からのビデオ配信が行われる場合は、中部支部として希望者にビデオ配信を行う。
- ④研修会・講習会への環境アセスメント士や退職した技術者の講師派遣のニーズについて、教育機関や自治体・企業への聴き取りやアンケートを実施する。
- ⑤中部エリアならではの題材があり支部として開催意義があると判断できる場合についてはオンラインを活用した研修会、講習会の開催を検討する。

### **4) 関西支部**

- ①関西支部エリア（近畿、中国、四国、北陸）を主眼においた独自性のあるテーマによる集會型の公開技術セミナーを1回開催する。
- ②野外セミナー（宿泊研修想定）を1回開催する。
- ③官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ④若手技術者交流会（対面型）を1回開催する。
- ⑤環境アセスメント士受験講習会は本部にて例年どおりオンライン形式等で開催される場合はこれを活用する。
- ⑥環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援する。

### **5) 九州・沖縄支部**

- ①公開技術セミナーを1回開催する。
- ②建設コンサルタンツ協会九州支部との共催セミナーを1回開催する。開催の時期及び方式は、共催先と調整し決定する。ハイブリッド（会場およびオンライン）開催を予定する。

- ③学識者・行政・会員交流会を福岡会場で1回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定する。
- ④野外セミナーを1回開催する。
- ⑤環境アセスメント士受験講習会は本部開催のWEB配信を支部会員へ周知する。
- ⑥環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援する。
- ⑦女性会員交流会は10周年であり、外部講師を招聘しイベント規模を拡大し、協会の存在価値UPに繋げる。

## **(6) 環境アセスメント士認定資格制度事業**

環境アセスメントの信頼性の向上と円滑な運用のため、環境アセスメント業務に専門特化した「環境アセスメント士」認定資格制度第22回資格試験を令和8年11月23日(月祝)に、仙台、東京、大阪、福岡の4会場で実施する。

脱炭素社会への移行や生物多様性保全の重要性が高まる中、再生可能エネルギー事業や大規模開発における環境配慮の需要が増大している。こうした社会情勢を踏まえ、環境アセスメント士の専門性と社会的役割はますます重要となっている。

環境アセスメント士のJEAS-CPDは、国土交通省が実施するプロポーザル・総合評価における加点評価の対象となっている。令和4年度からの技術士資格と環境アセスメント士資格の両資格保有者に対する組み合わせ加点評価方式は、各地方整備局発注業務等において適用事例が着実に増加しており、資格の実質的な価値向上につながっている。

また、JEAS-CPDは建設系CPD協議会におけるCPD相互認証の対象となっており、令和3年11月には、公益社団法人日本技術士会が設置するCPD活動関係学協会連絡会へ参加登録し、JEAS-CPD証明書で技術士CPD登録が可能となっている。

環境省においては、請負・委託業務の発注における環境アセスメント士の活用が一層進展していること、人材認定等事業の登録制度への登録が継続されていること、地方自治体においても環境アセスメント士の活用事例が拡大していることを受け、デジタル媒体も活用した効果的な周知・PRを展開する。他省庁や自治体・団体等の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格(管理技術者)として求めることや、総合評価落札方式における加点評価の対象とするよう、活用事例や登録者名簿の配布、ホームページやSNS等を通じた情報発信など、多様な手段による資格活用の働きかけを推進する。

資格制度委員会においては、更なる資格制度の充実・活性化を図るため、環境アセスメント士が要件とされた業務例の継続的な公表、デジタル化・オンライン化を含むJEAS-CPD制度の利便性向上、若手技術者や他分野からの受験促進策について検討する。

また、環境アセスメント士の交流連携活動の場として15年度目を迎える「環境アセスメント士会」の育成を引き続き支援するとともに、アセスメント士会との連携を強化し、環境アセスメント士の人材活用や世代間の知識・技術継承の促進について検討を進める。

当事業の事務運営を行う「資格・教育センター」については、これまでの運営実績や課題を踏まえ、DX推進による業務効率化、持続可能な組織運営体制の構築、将来的な受験者動向を見据えた事業戦略など、中長期的な視点での運営のあり方について検討を行う。

## **(7) 環境アセスメント関連行事その他**

環境アセスメント関連行事のうち、協会が適切と認める事業については積極的に協賛活動等を実施する。

## **(8) 受託事業**

環境アセスメント関係機関からの当該事業に関する技術の調査・研究等の業務を受託事業として実施する。



## II 予算の部



# 令和8年度正味財産増減予算書 (令和8年3月25日理事会承認)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	39,100,000	40,000,000	△ 900,000	
③ 事業収益	1,970,000	1,550,000	420,000	
④ 資料頒布収益	460,000	215,000	245,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	100,000	30,000	70,000	
⑦ 雑収益	720,000	0	720,000	
⑧ 他会計からの繰入額	0	0	0	
経常収益計	42,550,000	41,995,000	555,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	7,040,250	6,929,280	110,970	注記1
会議費	1,759,000	1,418,000	341,000	
印刷費	3,268,000	3,241,000	27,000	
通信費	271,000	559,000	△ 288,000	
旅費交通費	2,344,000	1,469,900	874,100	
業務委託費	1,446,000	1,985,000	△ 539,000	
謝礼金	1,410,000	1,360,200	49,800	
会場費	1,033,000	1,179,500	△ 146,500	
資料購入費	30,000	60,000	△ 30,000	
広告掲載費	180,000	90,000	90,000	
雑費	248,500	199,500	49,000	
事業費計	19,029,750	18,491,380	538,370	
② 管理費				
人件費	10,169,250	10,008,960	160,290	注記1
会議費	505,000	840,000	△ 335,000	注記2
事務費				注記2
借室料	6,700,000	6,700,000	0	
水道光熱費	598,000	544,000	54,000	
印刷費	340,000	408,000	△ 68,000	
通信費	571,000	544,000	27,000	
事務用品費	29,000	27,000	2,000	
旅費交通費	522,000	496,000	26,000	
機器リース料	2,281,000	2,410,000	△ 129,000	
業務委託費	662,000	631,000	31,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	48,000	44,000	4,000	
諸会費	870,000	849,000	21,000	
租税公課	0	0	0	
雑費	551,000	589,000	△ 38,000	
震災義援金	0	0	0	
震災会員見舞金	0	0	0	
管理費計	23,846,250	24,090,960	△ 244,710	
経常費用計	42,876,000	42,582,340	293,660	
当期経常増減額	△ 326,000	△ 587,340	261,340	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
事業拡張引当金戻入額(訴訟返金等)	0	240,000	△ 240,000	
経常外収益計	0	240,000	△ 240,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	800,000	460,000	340,000	
当期経常外増減額	△ 800,000	△ 220,000	△ 580,000	
当期一般正味財産増減額	△ 1,126,000	△ 807,340	△ 318,660	
一般正味財産期首残高	103,365,585	102,188,138	1,177,447	
一般正味財産期末残高	102,239,585	101,380,798	858,787	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	102,239,585	101,380,798	858,787	

注記1: 人件費は、(一般会計・事業費):(一般会計・管理費):(受託事業特別会計・事業費):(資格制度特別会計・管理費)=27:39:32:2の比率で配賦している。

注記2: 管理費のうち会議費及び事務費は、(一般会計):(受託事業特別会計)=68:32の比率で配賦している。

受託事業特別会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	33,500,000	36,000,000	△ 2,500,000	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
⑧ 他会計からの繰入額	0	0	0	
経常収益計	33,500,000	36,000,000	△ 2,500,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	8,344,000	8,212,480	131,520	注記1
会議費	0	0	0	
印刷費	0	0	0	
通信費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
業務委託費	0	0	0	
謝礼金	0	0	0	
会場費	0	0	0	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
受託事業費	14,920,000	18,000,000	△ 3,080,000	
事業費計	23,264,000	26,212,480	△ 2,948,480	
② 管理費				
人件費	0	0	0	
会議費	237,000	396,000	△ 159,000	注記2
事務費				注記2
借室料	3,153,000	3,153,000	0	
水道光熱費	282,000	256,000	26,000	
印刷費	160,000	192,000	△ 32,000	
通信費	269,000	256,000	13,000	
事務用品費	13,000	13,000	0	
旅費交通費	246,000	234,000	12,000	
機器リース料	1,073,000	1,134,000	△ 61,000	
業務委託費	312,000	297,000	15,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	22,000	20,000	2,000	
諸会費	409,000	400,000	9,000	
租税公課	1,490,000	823,000	667,000	
雑費	259,000	277,000	△ 18,000	
震災義援金	0	0	0	
震災会員見舞金	0	0	0	
管理費計	7,925,000	7,451,000	474,000	
経常費用計	31,189,000	33,663,480	△ 2,474,480	
当期経常増減額	2,311,000	2,336,520	△ 25,520	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
事業拡張引当金戻入額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,311,000	2,336,520	△ 25,520	
一般正味財産期首残高	25,600,524	24,266,151	1,334,373	
一般正味財産期末残高	27,911,524	26,602,671	1,308,853	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	27,911,524	26,602,671	1,308,853	

注記1: 人件費は、(一般会計・事業費):(一般会計・管理費):(受託事業特別会計・事業費):(資格制度特別会計・管理費)=27:39:32:2の比率で配賦している。

注記2: 管理費のうち会議費及び事務費は、(一般会計):(受託事業特別会計)=68:32の比率で配賦している。

認定資格制度特別会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,950,000	4,500,000	△ 550,000	
④ 資料頒布収益	100,000	100,000	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
⑧ 他会計からの繰入額	0	0	0	
経常収益計	4,050,000	4,600,000	△ 550,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,430,000	2,430,000	0	
会議費	20,000	15,000		
印刷費	30,000	20,000		
通信費	30,000	5,000		
旅費交通費	110,000	115,000		
業務委託費	190,000	190,000		
謝礼金	590,000	614,000		
会場費	100,000	100,000		
資料購入費	30,000	20,000		
広告掲載費	0	0		
雑費	25,000	15,000		
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,555,000	3,524,000	31,000	
② 管理費				
人件費	521,500	513,280	8,220	注記1
会議費	0	0	0	
事務費	0	0	0	
借室料	0	0	0	
水道光熱費	0	0	0	
印刷費	0	0	0	
通信費	0	0	0	
事務用品費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
機器リース料	1,370,000	1,411,000	△ 41,000	
業務委託費	0	0	0	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
雑費	0	0	0	
震災義援金	0	0	0	
震災会員見舞金	0	0	0	
管理費計	1,891,500	1,924,280	△ 32,780	
経常費用計	5,446,500	5,448,280	△ 1,780	
当期経常増減額	△ 1,396,500	△ 848,280	△ 548,220	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
事業拡張引当金戻入額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,396,500	△ 848,280	△ 548,220	
一般正味財産期首残高	△ 69,108,677	△ 67,250,101	△ 1,858,576	
一般正味財産期末残高	△ 70,505,177	△ 68,098,381	△ 2,406,796	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 70,505,177	△ 68,098,381	△ 2,406,796	

注記1: 人件費は、(一般会計・事業費):(一般会計・管理費):(受託事業特別会計・事業費):(資格制度特別会計・管理費)=27:39:32:2の比率で配賦している。

注記2: 管理費のうち会議費及び事務費は、(一般会計):(受託事業特別会計)=68:32の比率で配賦している。

総括表

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	39,100,000	40,000,000	△ 900,000	
③ 事業収益	39,420,000	42,050,000	△ 2,630,000	
④ 資料頒布収益	560,000	315,000	245,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	100,000	30,000	70,000	
⑦ 雑収益	720,000	0	720,000	
⑧ 他会計からの繰入額	0	0	0	
経常収益計	80,100,000	82,595,000	△ 2,495,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	17,814,250	17,571,760	242,490	注記1
会議費	1,779,000	1,433,000		
印刷費	3,298,000	3,261,000		
通信費	301,000	564,000		
旅費交通費	2,454,000	1,584,900		
業務委託費	1,636,000	2,175,000		
謝礼金	2,000,000	1,974,200		
会場費	1,133,000	1,279,500		
資料購入費	60,000	80,000		
広告掲載費	180,000	90,000		
雑費	273,500	214,500		
受託事業費	14,920,000	18,000,000	△ 3,080,000	
事業費計	45,848,750	48,227,860	△ 2,379,110	
② 管理費				
人件費	10,690,750	10,522,240	168,510	注記1
会議費	742,000	1,236,000	△ 494,000	注記2
事務費				注記2
借室料	9,853,000	9,853,000	0	
水道光熱費	880,000	800,000	80,000	
印刷費	500,000	600,000	△ 100,000	
通信費	840,000	800,000	40,000	
事務用品費	42,000	40,000	2,000	
旅費交通費	768,000	730,000	38,000	
機器リース料	4,724,000	4,955,000	△ 231,000	
業務委託費	974,000	928,000	46,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	70,000	64,000	6,000	
諸会費	1,279,000	1,249,000	30,000	
租税公課	1,490,000	823,000	667,000	
雑費	810,000	866,000	△ 56,000	
震災義援金	0	0	0	
震災会員見舞金	0	0	0	
管理費計	33,662,750	33,466,240	196,510	
経常費用計	79,511,500	81,694,100	△ 2,182,600	
当期経常増減額	588,500	900,900	△ 312,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
事業拡張引当金戻入額	0	0	0	
経常外収益計	0	240,000	△ 240,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	800,000	700,000	100,000	
当期経常外増減額	△ 800,000	△ 460,000	△ 340,000	
当期一般正味財産増減額	△ 211,500	440,900	△ 652,400	
一般正味財産期首残高	63,254,879	62,721,635	533,244	
一般正味財産期末残高	63,043,379	63,162,535	△ 119,156	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	63,043,379	63,162,535	△ 119,156	

注記1: 人件費は、(一般会計・事業費):(一般会計・管理費):(受託事業特別会計・事業費):(資格制度特別会計・管理費)=27:39:32:2の比率で配賦している。

注記2: 管理費のうち会議費及び事務費は、(一般会計):(受託事業特別会計)=68:32の比率で配賦している。

### Ⅲ 役員名簿



# 一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

## 令和8年度役員名簿

(会長、副会長、専務理事を除き五十音順、敬称略)

### 1. 理事

会長	しまだ かつや 島田 克也	いであ(株)	
副会長	くどう としや 工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ	
副会長	もりもと なおひろ 森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
専務理事	わた ひとし 和田 仁志	日本環境アセスメント協会	
	あに やまさかつ 安仁屋真勝	(株)沖縄環境保全研究所	
	あらかわ ゆたか 荒川 豊	(株)建設技術研究所	(新任)
	おくむら けいぞう 奥村 桂三	(株)テクノ中部	(新任)
	かがわ ひろゆき 香川 裕之	東北緑化環境保全(株)	(新任)
	かみさき きとし 上崎 聰敏	(株)地域環境計画	(新任)
	くろき としゆき 黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)	
	こじま じゆん 小島 淳	日本工営(株)	
	こだか まきのり 小高 応理	東京パワーテクノロジー(株)	
	ささき きともゆき 佐々木智行	八千代エンジニアリング(株)	
	たかぎ けいこ 高木 圭子	(株)環境指標生物	
	たかつ たかとし 高津 敬俊	(株)日建設計	
	たつみ けんいち 辰巳 健一	(株)ドーコン	
	たなか ひろゆき 田中 裕之	(株)KANSO テクノス	
	たなか みつる 田中 充	法政大学名誉教授	
	ふくいけ あきら 福池 晃	ムラタ計測器サービス(株)	
	ほそかわ たかひろ 細川 岳洋	アジア航測(株)	
	みき ゆうじ 三木 優治	(株)オオバ	
	みやした かずあき 宮下 一明	(株)東京久栄	
	ゆあさ こういち 湯浅 晃一	清水建設(株)	
	よしむら よしたけ 吉村 美毅	鹿島建設(株)	
	わたなべ ひろお 渡辺 弘生	パシフィックコンサルタンツ(株)	(新任)

以上 25 名

### 2. 監事

	つじさか ぎんこ 辻阪 吟子	(株)プレック研究所	(新任)
	いわさき てつし 岩崎 哲士	東京九段会計事務所	

以上 2 名